

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流 動 資 産 〕	2,527,941	〔 流 動 負 債 〕	1,954,328
現金及び預金	348,694	買掛金	802,371
受取手形	23,795	短期借入金	750,000
売掛金	1,337,381	未払金	189,835
商品	323,612	未払法人税等	13,928
貯蔵品	422,348	未払消費税等	43,617
前払費用	51,626	未払事業所税	4,984
従業員短期貸付金	2,717	未払費用	17,420
未収入金	20,816	前受金	19,020
その他流動資産	448	預り金	25,371
貸倒引当金	3,500	賞与引当金	87,740
		その他流動負債	38
〔 固 定 資 産 〕	826,869	〔 固 定 負 債 〕	97,972
(有 形 固 定 資 産)	313,169	長期未払金	83,225
建物	40,924	繰延税金負債	14,746
賃貸機械	67,679		
保守用機器	1,479		
器具備品	105,999		
器具備品仮勘定	97,087		
(無 形 固 定 資 産)	41,456	負 債 合 計	2,052,300
ソフトウェア	13,914		
電話加入権	27,541	純 資 産 の 部	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	472,243	〔 株 主 資 本 〕	1,281,015
投資有価証券	268,918	(資 本 金)	2,030,055
関係会社株式	34,000	(資 本 剰 余 金)	78,118
従業員長期貸付金	2,193	資本準備金	78,118
前払年金費用	4,674	(利 益 剰 余 金)	827,158
敷金保証金	129,813	その他利益剰余金	827,158
保険積立金	195	繰越利益剰余金	827,158
会 員 権	32,450	〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	21,495
		(其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	21,495
資 産 合 計	3,354,811	純 資 産 合 計	1,302,510
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,354,811

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,134,009
売 上 原 価		4,029,078
売 上 総 利 益		2,104,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,807,476
営 業 利 益		297,454
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,320	
受 取 配 当 金	1,495	
受 取 手 数 料	1,353	
保 険 配 当 金	1,133	
雑 収 益	1,113	6,415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,396	
為 替 差 損	234	
デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 損	12,794	
雑 損 失	529	33,955
経 常 利 益		269,914
特 別 損 失		
退 職 給 付 債 務 一 時 償 却	41,955	
転 籍 一 時 金	32,420	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,700	
会 員 権 売 却 損	100	
器 具 備 品 等 除 却 損	13,020	91,196
税 引 前 当 期 純 利 益		178,718
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,332
当 期 純 利 益		169,385

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高	2,030,055	78,118	996,544	1,111,629	30,455	1,142,085
当期変動額						
当期純利益			169,385	169,385		169,385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,960	8,960
当期変動額合計	-	-	169,385	169,385	8,960	160,425
平成19年 3月31日残高	2,030,055	78,118	827,158	1,281,015	21,495	1,302,510

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（コンピュータサプライ）	移動平均法による低価法
商品（大型のコンピュータ周辺機器）	個別法による原価法
商品（大型コンピュータ以外の周辺機器）	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による低価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
賃貸機械	5年
保守用機器	5年
器具備品	4年～6年

また、資産に計上している器具備品のうちリース物件（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア（市場販売目的）	市場における販売可能期間（5年以内）に基づく方法
ソフトウェア（自社利用）	社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

当該基準に基づいた計算の結果、前払年金費用となるため退職給付引当金は計上しておりません。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により翌期から費用処理しております。

なお、当事業年度末において大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に係る会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異41,955千円を一時償却し特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年3月23日開催の臨時株主総会において、平成19年3月31日をもって退任する取締役及び監査役全員に対する退職慰労金の支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し未払金に計上したため、役員退職慰労引当金の期末残高は零となっております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

兼松株式会社を親法人とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、同社が株式を譲渡したことに伴い完全子会社でなくなったことから、同社の連結納税制度を離脱しております。

. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,302,510千円であります。

. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,034,313千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	24,952千円
短期金銭債務	793,934千円

・ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	24,434千円
仕入高	159,587千円
営業取引以外の取引による取引高	33,840千円

・ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

区 分	当事業年度末株式数
発行済株式	
普通株式	16,604,293株
合計	16,604,293株

・ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	193,620千円
たな卸資産評価損否認	136,444千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,701千円
未払金否認	17,057千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	16,590千円
その他	3,929千円
繰延税金資産小計	403,343千円
評価性引当金	403,343千円
繰延税金資産合計	円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	14,746千円
繰延税金負債合計	14,746千円
繰延税金負債の純額	14,746千円

． 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	兼松エレクトロニクス株式会社(注2)	被所有 直接 100%	当社取扱商品の 販売及び購入	資金の借入 利息の支払	750,000 901	短期借入金	750,000
親会社	兼松株式会社(注3)	なし	当社取扱商品の 購入	資金の借入 利息の支払 資金の預入 利息の受取	875,522 17,505 1,837,296 857	短期借入金 未払費用 預け金 未収利息	650,000 37 264,081 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場金利を勘案し合理的に決定した利率によっております。
 2 兼松エレクトロニクス株式会社は、平成19年3月1日に兼松株式会社が保有する当社の全株式を取得したことにより親会社となっております。
 3 兼松株式会社は、保有する当社の全株式を平成19年3月1日に兼松エレクトロニクス株式会社へ譲渡したことにより親会社でなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載し、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

． 1株あたり情報に関する注記

1株当たり純資産額 78円44銭

1株当たり当期純利益 10円20銭

． 重要な後発事象に関する注記

(兼松エレクトロニクス株式会社との合併)

当社は、平成19年2月19日付で締結された合併契約書に基づき、平成19年4月1日に兼松エレクトロニクス株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎいたしました。